

学位請求者氏名 初澤敏生  
学位の種類 博士（地理学）  
論文題目 伝統的陶磁器業の地域的存立基盤に関する地理学的研究

#### 審査結果の要旨

本論文博士学位（地理学）請求論文は、日本でみられる多くの伝統的産業のうちから陶磁器業を対象として、手作りを中心に焼き物を生産する伝統的陶磁器業の地域的存立基盤を明らかにすることを目的としている。この目的を達成するため、伝統的陶磁器業の産地において①技術伝承と人材育成システム、②原料確保が産地に与える影響、③流通と市場の影響、④販路確保のための観光客誘致とまちづくり状況という四つの視点から、分析している。

本論文は 8 章で構成されている。まず第 1 章の序論では、陶磁器業を取り上げる意義について述べ、次いで本論文の研究目的を述べている。さらに、産地の事例を分析し、それを積み上げる方式で研究を進めるという研究方法を述べている。そして、伝統的産業や陶磁器業に関する国内外の従来の研究を考察し、本論文の位置づけを行っている。

第 2 章では、日本で指定されている 218 の伝統的工芸品の生産額や、それに携わる企業数と従業員数、伝統的工芸品産地の地域的分布の特色を考察している。ついで、それらの中から、手作りを中心として生産活動がなされている 31 の伝統的陶磁器業の産地について注目し、これら 31 の伝統的陶磁器業の産地を④歴史的な伝統性が強固に存在している産地（13 産地）、⑤過去の伝統を転換して新しい伝統を構築した産地（12 産地）、⑥伝統性が弱く行政等によって支えられている産地（3 産地）、⑦上記の④～⑥の条件を有していないその他の産地（3 産地）に分類し、④の産地の例として岡山県備前市の陶器産地を、⑤の産地の例として栃木県益子町の陶器産地を、⑥の産地の例として茨城県笠間市の陶器産地を、⑦の産地の例として福島県会津美里町会津本郷の陶器産地を取り上げ、第 3 章から第 6 章にかけて、それぞれの地域の陶磁器業の存立基盤を分析している。

第 3 章では、伝統性が強くみられる産地の例として、岡山県備前市の陶器産地を取り上げている。備前焼の産地は、奈良時代から陶器を生産し、わが国で古い歴史をもつ六古窯の一つである。ここでは釉薬を使わず、登り窯を使って、長時間にわたり焼成するという備前焼の特徴を明らかにしている。次に、備前焼の生産者の年齢構成や、生産設備と生産量を分析し、さらに、備前陶芸センターの人材育成システムや陶芸作家の技能習得方法を分析している。そして、備前焼では一品物の作品が多いこと、自宅ギャラリーでの販売量が多いこと、市場が確保されていること、備前陶芸センターと陶芸家への弟子入りが人材育成に大きな役割を果たしていることを明らかにしている。

第 4 章では、過去の伝統を転換して新しい伝統を構築した産地の例として、栃木県益子町の陶器産地を取り上げている。益子焼は 1852 年に羽黒藩の保護のもとで始められたが、明治期以降その保護がなくなり、1900 年代初めには製品の質が悪かったことが影響して不況になったことを明らかにしている。明治期や大正期には、益子陶器同業組合や益子陶器伝習所の活動により、技術が向上したが、仲買商が窯元支配をするようになったこと、濱田庄司の来住と、彼による民芸運動により、昭和期になると産地が活性化し、同時に仲買商の支配と影響力が失われてきたことを明らかにしている。さらに、近年には益子焼事業所数が減少し、その規模も零細であることを指摘し、また、益子で産出される陶土はあまり良質ではなく、これが製品に影響していること、陶土は地元産から他産地の陶土を使うようになったこと、栃木県窯業技術支援センターが人材育成を行い、新製品の開発に力を入れるようになったこと、行政によるまちづくりやイベントが観光客を呼び込め、これが陶器の販売に大きな影響を与えていることを明らかにしている。

第 5 章では、固有の製品を作るという伝統性が弱く、行政などの公共機関を中心として産地形成がなされている茨城県笠間市の陶器産地を取り上げている。笠間焼は 1770 年代に笠間藩の保護の元に発展したが、明治期以降～第二次世界大戦にかけて産地内に資本蓄積が進まず、衰退したことを明らかにしている。戦後に茨城県工業技術センター窯業指導所と笠間市による指導がなされ、窯業団地の造成や陶芸家の誘致、笠間工芸の丘の開設などにより、産地が再編成され、市

場が確保されてきたことを明らかにしている。笠間焼産地へはさまざまな作家志望者が参入し、多種多様な陶芸品を作っているが、笠間焼を代表する製品がないことが問題となっていることも指摘し、茨城県工業技術センター窯業指導所が中心となって技術指導や製品開発などがなされ、また、陶芸に携わる人材の育成がなされてきたことを明らかにしている。

第6章では、その他の産地として、伝統性がなく行政などによる公的支援の少ない会津美里町会津本郷の陶器産地を取り上げている。会津本郷では1647年に会津藩のもとで陶器生産が始められたが、戊辰戦争により衰退した。第二次世界大戦後には碍子生産地として、産地が維持された。そして、佐賀県有田焼の下請け産地として生産が続けられたが、オイルショック後に有田は会津本郷への陶器の下請けを中止したことから、会津本郷焼の生産が衰退し、製品の全国的販売ルートも失われた。しかし、その後の会津地方への観光客の増加により、土産品として会津本郷焼の需要が増加したことを明らかにしている。会津本郷焼は、イベントや土産物店での販売による売り上げが多く、公共機関などの外部からの支援がないまま、各窯元が独自に活動しており、陶土も宅配便により外部地域から得ていることを明らかにしている。さらに、各窯元の市場開発においても積極性がみられないことを明らかにしている。そして、後継者育成事業も行われているものの、この予算が少ないこともあって、十分な後継者育成活動が行われていないことを明らかにしている。

第7章では、第3章から第6章まで述べてきた四つの陶磁器業産地の存立基盤をまとめている。すなわち、技術伝承・人材育成に関しては、伝統性を重視する陶磁器業産地ほど強固な生産・流通システムが構築されており、伝統性が重視されていない陶磁器業産地ほど人材育成システムが弱体で、公的な支援としての公設試験場の支援が必要であることを明らかにしている。

次に、原料等の確保についてみると、陶土の埋蔵量は有限であるが、備前焼産地では陶土の量は足りている。しかし、益子焼や笠間焼、会津本郷焼の産地では、宅配便により他産地の陶土を入手しており、産地での原料の存在は、産地の地域的存立基盤としてはあまり重要な役割を果たしていないことを明らかにしている。さらに、市場の確保に関しては、伝統的陶磁器業産地では販売体制が確保されているのに対し、伝統性の弱い陶磁器業産地では十分な流通ルートをもたず、弱体であることを明らかにしている。そして、益子焼産地や笠間焼産地では、行政による産地支援の事業としてのまちづくり事業は、産地の振興に非常に効果的であることを明らかにし、その他の産地としての会津本郷焼産地では行政の指導も十分でなく、産地として弱体であることを明らかにしている。

第8章は結論の章である。すなわち、第7章までの分析から、伝統的陶磁器業の地域的存立基盤は伝統性の強い産地ほど強固であり、伝統性の弱い陶磁器業産地ほど弱体であると指摘している。その一方で、多くの陶磁器業産地では外部からの参入者によって産地を拡大させてきており、その伝統性は揺らぎつつあり、それを補強し、産地の存立基盤を補強しているのが行政による支援事業であることも明らかにしている。

従来の陶磁器業に関する研究では、日本の個々の陶磁器業産地に関する論述と分析を行っているものの、日本の陶磁器業産地を体系的・総合的にまとめて分析した研究はみられない。それを初澤敏生氏が日本の陶磁器業産地を総合的かつ体系的にとらえ、分析しているところに、この論文の大きな意義がある。さらに、日本では事業所統計を除くと陶磁器業産地に関する統一的な統計類はなく、陶芸家の名簿すら存在しない陶磁器業産地も多い。そのような中で、現地での聞き取りを中心とする精緻な調査により、伝統的陶磁器業を体系的にまとめたことも大きな成果である。以上のことから、本論文は論文博士学位請求論文として十分であると認め、合格と判定した。

なお、立正大学大学院学位規則に基づいて、平成27年9月8日に博士学位論文の公聴会に先立って実施された筆記試験および口頭試問において、初澤敏生氏は合格と判定された。最終試験の公聴会は平成27年9月30日に公開で実施された。

平成27年10月21日

主査 立正大学大学院地球環境科学研究科教授

内山幸久

副査 立正大学名誉教授

大塚昌利

副査 立正大学大学院地球環境科学研究科教授

松井秀郎